

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東1丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
新宿第一生命ビルディング22階

【電話番号】 (03)5339 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 森 山 敏 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,223,780	4,234,821	4,194,123	3,942,725	4,420,155
経常利益 (千円)	390,813	188,368	70,872	77,464	321,563
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	208,612	52,661	304,422	309,259	258,545
純資産額 (千円)	2,694,499	2,554,448	2,167,940	1,851,938	2,121,558
総資産額 (千円)	3,295,392	3,192,898	3,146,657	2,509,736	2,874,154
1株当たり純資産額 (円)	404.23	401.47	340.90	291.34	333.81
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	30.46	8.19	47.86	48.64	40.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.8	80.0	68.9	73.8	73.8
自己資本利益率 (%)	7.7	2.0	12.9	15.4	13.0
株価収益率 (倍)	10.5	28.7	6.5	5.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,629	321,540	209,144	143,132	478,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,743	88,296	562,597	250,251	107,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,079	197,586	197,241	275,346	403
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	455,877	490,103	330,758	448,358	827,762
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	199 (669)	190 (770)	199 (799)	212 (839)	207 (934)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第29期及び第30期については、当期純損失を計上しております。

3 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	3,593,576	3,810,487	3,747,251	3,449,478	3,825,742
経常利益 (千円)	353,127	202,917	44,360	58,061	268,094
当期純利益 又は 当期純損失() (千円)	163,714	106,333	351,877	337,397	210,247
資本金 (千円)	1,806,680	1,806,680	1,806,680	1,806,680	806,680
発行済株式総数 (株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額 (千円)	2,885,506	2,667,613	2,241,126	1,903,081	2,112,926
総資産額 (千円)	3,442,535	3,289,279	3,211,411	2,554,880	2,845,967
1株当たり純資産額 (円)	432.89	419.25	352.41	299.39	332.46
1株当たり配当額 (円)	12	12			12
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 () (円)	23.90	16.54	55.32	53.07	33.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.8	81.1	69.8	74.5	74.2
自己資本利益率 (%)	5.7	3.8	14.3	16.3	10.5
株価収益率 (倍)	13.0	14.2	5.6	5.0	14.3
配当性向 (%)	48.9	72.5			36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	153 (615)	157 (746)	157 (772)	165 (814)	154 (904)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第28期、第29期及び第30期については、当期純損失を計上しております。

3 第27期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第28期から、1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

2 【沿革】

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に上場(移行)。

3 【事業の内容】

当社グループは、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena)の運営に携わっており、関東圏、兵庫県、京都府、沖縄県及び米国、中国、欧州においてその事業展開を図っております。

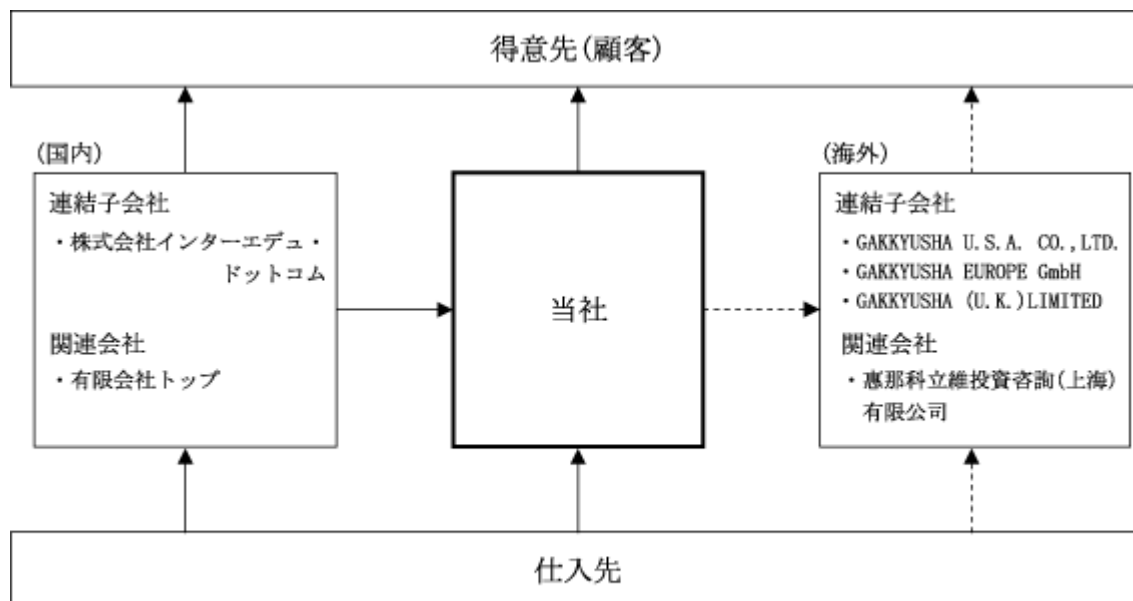
当社グループにおいて以上の事業を行う子会社、関連会社及び有価証券報告書提出会社(以下(株)学究社という。)との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の種類別セグメント において属する事業区分	(株)学究社との 取引関係
子会社 (株)インターエデュ・ ドットコム	インターネットによる受験、教育 情報の配信サービス提供	インターネット部門	パナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象と する私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒 部	教材等の購入等
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツにおいて、邦人子女を対象 とする私塾「ena」の運営	小・中学部	同上
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリスにおいて、邦人子女を対 象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生 迄を対象とする私塾「ena」の運営	—————	同上
惠那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象と する塾「惠那科立維」の運営コン サルティング業務	—————	同上

(注)上記子会社はすべて連結子会社であります。

事業の系統図は、次の通りであります。

<事業の系統図>



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	260,000	インターネット 部門	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 4名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	小・中学部及び 高校・高卒部	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツ・ デュッセルドルフ	ユーロ 127,822	小・中学部	100	当社の教材等使用
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリス・ ロンドン	英ポンド 490,000	小・中学部	100	当社の教材等使用

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の連結子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小・中学部	148 (755)
高校・高卒部	34 (158)
インターネット部門	1 (5)
全社(共通)	24 (16)
合計	207 (934)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154 (904)	39歳 11ヶ月	8年 2ヶ月	5,001,424

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、理想的な安定成長局面に入りつつあります。民間需要については、企業の成長期待の回復から設備投資は伸びを高めており、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に回復トレンドを鮮明にしています。産業活動をみても、製造業・非製造業のバランスがとれた成長が軌道に乗ってきております。

このような状況のもと、当社におきましては、取締役及び執行役による予算数値の綿密な管理のもと、4月から6月にかけて生徒募集広告を積極的に行い、また生徒面談やきめ細かい営業の展開、下期においては非受験学年の志望別授業等の商品が成功し、小中集団指導部門・大学受験集団指導部門及び個別指導部門とも順調に生徒数を伸ばし、売上・利益とも前年を上回る結果となりました。

新規開校につきましては、「ena」は現役高校生対象とする校舎を、鶴川、京都に、個別指導塾の「マイスクールena」を河辺、福生、久我山、国分寺、荻窪、鶴川に開校いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために今期の売上には貢献するに至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数及び売上増加に大きく貢献するものと期待しております。

海外子会社はGAKKYUSHA U.S.A. CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U.K.) LIMITEDともに順調に生徒数・売上を伸ばしました。また、中国に関連会社である惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司を設立いたしました。

受験情報サイトの㈱インターエデュ・ドットコムは、学校会員、広告収入の増加および物販の成功により順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上は4,420百万円と前期比12.1%の増収となり、経常利益も経費等の見直しにより321百万円と前期比315.1%の大幅な増益となり、当期純利益に関しましては258百万円（前期純損失309百万円）になりました。

学究社単体の売上も3,825百万円と前期比10.9%の増収となりました。また経常利益も268百万円と前期比361.7%と大幅な増益となりました。これらの結果、連結と同様に当期純利益は210百万円（前期純損失337百万円）の計上となりました。

この結果、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。当期の配当金として、1株12円の配当とし、3年振りに復配できることとなりました。当社の利益配分の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。

事業の種類別セグメントの状況

(小・中学部)

小・中学部の集団、及び個別指導は、生徒数の増加により前年を上回る結果となり、前年に比べ躍進いたしました。

これらの結果、売上は3,275百万円（前年同期2,955百万円）、営業利益は543百万円（前年同期305百万円）となりました。

(高校・高卒部)

本年も、東大、京大をはじめ国公立医学部、最難関私立大等において多数の合格者を輩出いたしました。新規校舎の設置及び改修も行い、売上、営業利益共に増大いたしました。

これらの結果、売上は1,107百万円（前年同期956百万円）、営業利益は184百万円（前年同期100百万円）となり

ました。

(インターネット部門)

インターネットによる受験情報の配信サービスは、広告宣伝収入により前年より増加し、黒字の確保を安定的に行うことができました。

これらの結果、売上は36百万円(前年同期は30百万円)、営業利益は13百万円(前年同期は12百万円)となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

小・中学部、高校・高卒部、個別指導部、全てにおきまして生徒数の増加により、堅調に売上を伸ばし推移いたしました。

これらの結果、売上は3,861百万円(前年同期は3,479百万円)、営業利益は697百万円(前年同期は395百万円)となりました。

(北米)

アメリカにつきましては、大幅な増収になりました。前年度新規に開校した校舎等の影響により、営業利益は増加し、躍進いたしました。

これらの結果、売上は434百万円(前年同期は365百万円)、営業利益は23百万円(前年同期は19百万円)となりました。

(その他の地域)

ドイツにつきましては、前年度新規開校の校舎等の堅調な推移から、営業利益は前年を上回りました。また、イギリスに関しましても、増収増益の推移をいたしました。

これらの結果、売上は123百万円(前年同期は97百万円)、営業利益は26百万円(前年同期は6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,132	478,408	335,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,251	107,674	357,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,346	403	274,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	9,073	9,510
現金及び現金同等物の増加(減少)額	117,599	379,404	261,805
現金及び現金同等物の期首残高	330,758	448,358	117,600
現金及び現金同等物の期末残高	448,358	827,762	379,404

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は478百万円(前連結会計年度比234.2%増)となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益308百万円、減価償却費85百万円、賞与引当金の減少額34百万円、電話加入権評価損35百万円、前受授業料等の増加額91百万円、等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は107百万円(前連結会計年度は250百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出95百万円、有形固定資産の除却関連支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、0百万円(前連結会計年度は275百万円の減少)となりました。

これは、自己株式取得による支出0百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当するものはございません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	売上高(千円)	前期比(%)
小・中学部	3,275,886	10.8
高校・高卒部	1,107,563	15.8
インターネット部門	36,704	18.8
合計	4,420,155	12.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「新学習指導要領」の実施を契機として、「教育のあり方」について関心が高まり、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。また、損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進してまいります。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行ないつつ注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関しまして、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任となる執行役を中心に、速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましても、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。なお、事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。

(1) 学齢人口減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少しているものの、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社では、こうしたリスクを早期から予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド(ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別授業方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]) を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特徴とし、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾(教育サービス)の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

(3) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	81.8	80.0	68.9	73.8	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7	46.8	62.7	68.4	104.8
債務償還年数(年)			1.3		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.8	543.1	113.5	42.4	77.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットメントラ イン	合計
三菱UFJ信託銀行	100百万円	-	100百万円
みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
合計	200百万円	-	200百万円

上記は、前連結会計年度比300百万円の減少となっております。

(2) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、予算数値の管理のもと第1四半期におきまして生徒募集広告を積極的に行い、また生徒面談やきめ細かい営業の展開、下期においては志望別授業等の講座の設置により、3部門（小中集団指導部門・大学受験集団指導部門・個別指導部門）が順調に生徒数を伸ばしました。これらの結果、連結売上高を4,420百万円と前期比12.1%の増収となりました。

連結経常利益は、一部従業員に対する年俸制移行による賞与引当金繰入額の減少、退職給付費用の減少、模試・教材費の削減等、経費の見直しにより321百万円と前期比315.1%の大幅な増益となりました。

また、当期におきまして財務の健全性を更に高めると共に、将来の経営効率を重視し、特別損失として不採算校舎の閉校に伴う固定資産除却損、電話加入権評価損の計上等を行いました。特別利益としては、賞与引当金戻入益、海外子会社の業績向上による貸倒引当金戻入益等を計上いたしました。これらの結果、当期純利益（連結）は258百万円（前期純損失309百万円）計上するに至りました。

当期の新規開校につきましては、「ena」は現役高校生対象とする校舎を、鶴川、京都に、個別指導塾の「マイスクールena」を河辺、福生、久我山、国分寺、荻窪、鶴川に開校いたしました。開校間もないために当期の売上には貢献するに至りませんでした。また、受験情報サイトのインターエデュ・ドットコムにおきましては、学校会員、広告収入の増加及び物販の成功により順調に売上を伸ばす等の堅調な推移をしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭におき、新規の校舎開設、既存校舎の移転・改修等を中心に、全体で93百万円の設備投資を実施いたしました。

当期設備投資のうち主なものは、鶴川（高・MS）校舎の新規開校に伴う23百万円、二俣川校舎の改修6百万円、等であります。

また、建物及び構築物等の当期減少額要因は、江戸川台校の閉校に関する3百万円、電話加入権の評価損計上による35百万円等であります。

なお、上記金額には、差入保証金及び敷金、消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都72校舎	小・中学部	事務所・教室	420,613		26,563	242,323(733)	689,499	96(668)
	高校・高卒部	"	178,636		11,281	272,146(630)	462,063	19(111)
ena小手指(埼玉県所沢市) 他 埼玉県2校舎	小・中学部	"	3,223		376	(-)	3,600	3(7)
ena宮前平(神奈川県宮前区) 他 神奈川県12校舎	小・中学部	事務所・教室	10,587		857	(-)	11,444	8(55)
	高校・高卒部	"	10,888		1,571	(-)	12,460	3(27)
	本社	事務所・倉庫	83,885		6	105,115(523)	189,007	(-)
ena西宮(兵庫県西宮市)	高校・高卒部	"	3,250		342	(-)	3,593	(15)
ena京都(京都府京都市)	高校・高卒部	"	2,286		1,914	(-)	4,201	1(0)
本部(東京都新宿区)	本社	事務所	22,766	8,938	11,298	(-)	43,003	24(16)

(注)従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	インターネット部門	事務所			794	(-)	794	1(5)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA.U.S.A.Co.,Ltd. (アメリカ) 12校舎	小・中学部	事務所・ 教室	3,727	2,532	393	(-)	6,654	31(12)
	高校部・ 高卒部	"	1,131	768	119	(-)	2,019	10(5)
GAKKYUSHA.EUROPE.GmbH (ドイツ・ベルギー) 3校舎	小・中学部	"	0	2,171	1,011	(-)	3,182	5(4)
	高校部・ 高卒部	"	0	252	117	(-)	369	2(1)
GAKKYUSHA(U.K)LTD. (イギリス) 2校舎	小・中学部	"	4,227		0	(-)	4,227	3(2)
	高校部・ 高卒部	"	0		0	(-)	0	1(1)

(注)従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、今後の塾のあり方に関して模索しており、期末現在では各プロジェクトごとに設備の新設・拡充の計画を決定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,749,780	6,749,780		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月31日 (注)1	95,000	6,933,780		1,806,680		655,529
平成13年9月28日 (注)1	97,000	6,836,780		1,806,680		655,529
平成13年11月30日 (注)1	87,000	6,749,780		1,806,680		655,529
平成16年8月6日 (注)2		6,749,780		1,806,680	203,859	451,670
平成17年5月31日 (注)3		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注)4		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

- (注) 1. 発行済株式総数増減数は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の利益による消却であります。
2. 資本準備金増減額に関しましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
3. 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
4. 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	32	-	-	904	944	
所有株式数(単元)	-	125	14	2,719	-	-	3,842	6,700	49,780
所有株式数の割合(%)	-	1.57	0.21	40.58	-	-	57.34	100.00	

(注) 1 自己株式394,270株は、「個人その他」に394単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれております。

(注) 2 上記には、証券保管振替機構名義の株式が、1,978単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区高田馬場1丁目28-6	2,682	39.73
河端 真一	東京都国立市	1,809	26.81
株式会社学究社	東京都国立市東1丁目4	394	5.84
児玉 忠義	埼玉県秩父市	120	1.78
河端 裕子	東京都国立市	111	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	107	1.59
小川 由晃	和歌山県和歌山市	50	0.74
巖淵 力	神奈川県大和市	47	0.70
桐間 精一	兵庫県宝塚市	20	0.30
三橋 君代	埼玉県秩父市	18	0.27
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	17	0.25
計		5,377	79.66

(注)1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の92%を河端真一氏が、8%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注)2 株式会社学究社が所有している上記株式については、旧商法第241条第2項の規定により、議決権が制限されております。

(注)3 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社及び大阪証券金融株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

--	--	--	--

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,306,000	6,306	同上
単元未満株式	普通株式 49,780		同上
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		6,306	

(注)1「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式270株が含まれております。

(注)2「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,978,000株(議決権の数1,978個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 1丁目4番地	394,000		394,000	5.84
計		394,000		394,000	5.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配当に関しましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくことを基本方針としております。今後も更なる経営体質の強化、収益力の向上、財務体質の強化を一層向上させ、安定的な配当の維持・継続を図ってまいりたいと存じます。

当期配当に関しましては、1株当たり12円の配当をしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	455	425	340	355	514
最低(円)	221	195	230	199	203

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	390	400	408	480	475	514
最低(円)	345	365	379	398	403	438

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河 端 真 一	昭和26年 8 月 4 日生	昭和51年10月 昭和62年 2 月 平成12年 2 月 平成15年 6 月	当社設立、代表取締役社長兼学院 長就任 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、 取締役就任(現任) 株式会社インターエデュ・ドット コム 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼代表執行役社長兼取 締役会議長就任(現任)	1,809
取締役		池 田 清 一	昭和38年 1 月28日生	昭和61年 3 月 平成 9 年 5 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成12年 9 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社教務本部長代理就任 当社取締役教務本部長代理就任 当社常務取締役教務本部長就任 当社専務取締役教務本部長就任 当社専務取締役学院長代行就任 株式会社インターエデュ・ドット コム取締役就任(現任) 当社取締役兼専務執行役就任 当社取締役兼常務執行役就任 当社取締役兼専務執行役就任 (現任)	10
取締役		森 山 敏 久	昭和31年 2 月10日生	昭和59年12月 昭和63年 9 月 平成 9 年 3 月 平成11年 5 月 平成12年 9 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社上尾校長就任 当社教務本部教務部長就任 当社教務本部副本部長就任 当社教務本部長就任 当社取締役教務本部長就任 株式会社インターエデュ・ドット コム監査役就任 当社常務取締役就任 当社取締役兼常務執行役就任 当社取締役兼執行役就任 当社取締役兼常務執行役就任 (現任) 株式会社インターエデュ・ドット コム取締役副社長就任(現任)	1
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	奥 田 猛	昭和22年 6 月17日生	昭和46年 4 月 平成 4 年10月 平成11年 3 月 平成14年 6 月	盡己塾設立 当社副学院長就任 当社最高顧問就任 当社取締役就任(現任)	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	山 分 義 一	昭和15年12月 8 日生	昭和48年 5 月 平成 2 年 4 月 平成 4 年 6 月 平成13年12月 平成14年 1 月 平成14年 6 月 平成15年10月	株式会社健康教育研究所設立、 代表取締役就任 株式会社向学総研に商号変更 株式会社ウィンに商号変更 同社退社 有限会社メッセージ設立 当社取締役就任(現任) 有限会社メッセージ取締役(現 任)、有限会社エデュケーショナ ルネットワーク代表取締役専務 (現任)	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治 仁	昭和42年 9 月12日生	平成12年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月	クラウドフットジャパン株式会社 ディレクター(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	
計						1,820

(注) 取締役 奥田 猛、山分 義一および大久保 治仁は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左	同左
専務執行役	学院長代行	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役		森 山 敏 久	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役		大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 当社入社 平成12年7月 当社教務本部小学部長就任 平成17年6月 株式会社インターエデュ・ドット コム監査役就任(現任) 平成17年9月 当社執行役兼小中学本部長就任 (現任)	
執行役		河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 当社入社 平成16年2月 個別指導部長就任 平成17年5月 当社執行役兼大学受験本部長兼 個別指導本部長就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

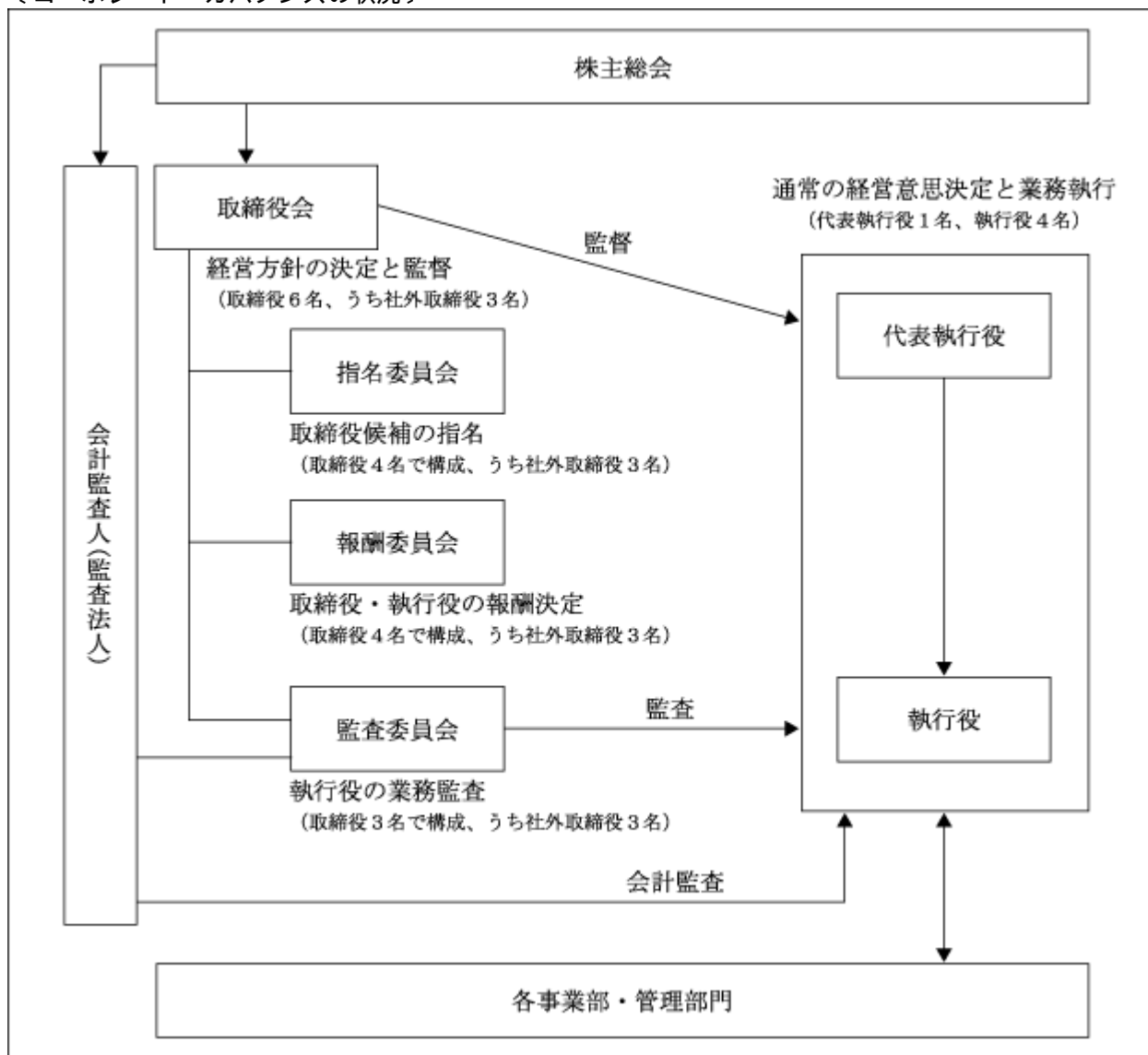
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関して、当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1) 当社は、委員会等設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。
- 2) 各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。
- 3) 社外からの管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士事務所からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当事業年度はあずさ監査法人が会計監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員、業務執行社員)は酒井弘行、岩本宏稔であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名その他2名であります。

会社の機関・内部統制の関係
〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「委員会等設置会社」への移行により、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、意思決定の迅速化を図ることができました。また、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

法令の施行・改廃にも対応し、個人情報保護方針を作成し従業員に対して個人情報保護に関わる誓約書の提出を義務づける等、個人情報保護法のための管理体制を確立するとともに、役員及び従業員に個人情報保護の重要性を認識させ、適用される法令の遵守の徹底を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役と対策を定めることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

(3) 社外取締役と当社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役との人的・取引・資本關係等につきましては、奥田猛氏については、当社大学受験部において講師（有限会社盡己塾）をご担当いただいております。山分義一氏については、教材仕入に関して（株式会社エデュケーショナル

ネットワーク)取引がございます。その他はございません。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 6 名 62百万円

なお、社外取締役の報酬は、1名のみであり2百万円であります。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第30期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第31期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		448,358		827,762		
2 有価証券		6,545		7,799		
3 たな卸資産		25,741		21,039		
4 前払費用		68,168		68,906		
5 未収入金		33,922		35,776		
6 その他		10,268		5,163		
貸倒引当金		2,372		792		
流動資産合計		590,633	23.5	965,655	33.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	1,476,931		1,542,166		
減価償却累計額		744,459	732,471	801,163	741,003	
2 機械装置及び運搬具		41,785		44,022		
減価償却累計額		24,793	16,992	29,359	14,663	
3 器具及び備品		210,783		237,546		
減価償却累計額		158,492	52,291	180,897	56,649	
4 土地	1		619,585		619,585	
有形固定資産合計			1,421,340		1,431,901	49.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		5,096		2,394		
2 電話加入権等		35,167		-		
無形固定資産合計			40,263		2,394	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		29,600		29,399		
2 繰延税金資産		-		7,606		
3 差入保証金及び敷金		389,885		395,579		
4 その他	2	38,012		41,617		
投資その他の 資産合計			457,497		474,203	16.5
固定資産合計			1,919,102		1,908,499	66.4
資産合計			2,509,736		2,874,154	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		未払金	120,566		101,786	
2		未払費用	80,918		87,020	
3		未払法人税等	26,298		64,182	
4		未払消費税等	27,490		21,596	
5		前受授業料等	187,661		278,904	
6		賞与引当金	55,500		21,000	
7		その他	10,612		11,415	
		流動負債合計	509,047	20.3	585,906	20.4
固定負債						
1		退職給付引当金	127,053		138,905	
2		預り保証金	4,800		4,800	
		固定負債合計	131,853	5.2	143,705	5.0
		負債合計	640,900	25.5	729,612	25.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	16,897	0.7	22,984	0.8
(資本の部)						
	3	資本金	1,806,680	72.0	806,680	28.1
		資本剰余金	655,529	26.1	1,243,664	43.3
		利益剰余金	388,395	15.5	282,015	9.8
		為替換算調整勘定	74,614	3.0	63,135	2.2
	4	自己株式	147,262	5.8	147,665	5.2
		資本合計	1,851,938	73.8	2,121,558	73.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,509,736	100.0	2,874,154	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,942,725	100.0	4,420,155	100.0
営業費用	1		3,270,688	83.0	3,404,092	77.0
営業総利益			672,037	17.0	1,016,062	23.0
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		249,650			268,313	
2 貸倒引当金繰入額		1,192			646	
3 給与諸手当福利費		122,755			162,261	
4 賞与引当金繰入額		8,528			5,242	
5 退職給付費用		1,900			1,880	
6 報酬・諸手数料		74,881			66,579	
7 賃借料		33,391			44,452	
8 租税公課		39,204			37,404	
9 その他		95,726	627,230	15.9	123,892	710,672
営業利益			44,807	1.1	305,389	6.9
営業外収益						
1 受取利息		625			1,409	
2 受取配当金		4			4	
3 為替差益		4,663			1,188	
4 受取家賃		22,035			9,600	
5 償却債権取立益		56				
6 その他		11,778	39,163	1.0	6,405	18,607
営業外費用						
1 支払利息		3,182			4	
2 その他		3,323	6,506	0.1	2,428	2,433
経常利益			77,464	2.0	321,563	7.3
特別利益						
1 固定資産売却益	2	76,857				
2 賞与引当金戻入益			76,857	1.9	35,348	35,348
特別損失						
1 前期損益修正損		1,045				
2 固定資産除却損	3	10,122			9,607	
3 固定資産売却損	4	82,074			257	
4 賃貸用不動産評価損	5	224,218				
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額		13,581				
6 電話加入権評価損					35,167	
7 会員権評価損			331,041	8.4	3,000	48,033
税金等調整前当期純利益			176,719	4.5	308,878	7.0
税金等調整前当期純損失						
法人税、住民税 及び事業税		25,751			51,852	
法人税等調整額		103,713	129,464	3.2	7,606	44,246
少数株主利益			3,074	0.1		6,086
当期純利益						258,545
当期純損失			309,259	7.8		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			655,529		655,529
資本剰余金増加高					
1 減資による増加高				1,000,000	1,000,000
資本剰余金減少高					
1欠損てん補に伴う				411,865	411,865
利益剰余金への振替					
資本剰余金期末残高			655,529		1,243,664
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			79,135		388,395
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				258,545	
2欠損てん補に伴う				411,865	670,411
資本剰余金からの振替					
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		309,259	309,259		
利益剰余金期末残高			388,395		282,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		176,719	308,878
減価償却費		87,353	85,552
賞与引当金の減少額		11,500	34,500
貸倒引当金の増減額(減少)		1,452	1,702
退職給付引当金の増加額		32,540	11,852
受取利息及び受取配当金		629	1,413
支払利息		3,182	4
為替差益		4,663	1,188
固定資産売却益		76,857	
固定資産売却損		82,074	257
固定資産除却損		10,122	9,607
賃貸用不動産評価損		224,218	
営業債権の増減額(増加)		14,145	2,877
たな卸資産の減少額		6,243	4,496
電話加入権評価損			35,167
営業債務の減少額		99,907	10,730
前受授業料等の増加額		10,261	91,215
差入保証金及び敷金の増減額(増加)		28,122	6,898
前払費用等の減少額		11,619	2,460
預り保証金等の減少額		15,000	
繰延資産の減少額		7,800	
未払消費税等の増減額(減少)		14,249	5,949
その他		5,166	7,731
小計		142,940	491,962
利息及び配当金の受取額		629	1,413
利息の支払額		3,379	6,181
法人税等の支払額又は還付額(支払)		2,942	8,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		143,132	478,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		575	359
関連会社に対する出資金の払込による支 出			5,887
満期保有目的債券の償還による収入		2,000	
有形固定資産の取得による支出		62,228	95,679
有形固定資産の除却関連支出		341	8,620
有形固定資産の売却による収入		312,576	3,152
無形固定資産の取得による支出		1,180	290
出資金の減少による収入			10
投資活動によるキャッシュ・フロー		250,251	107,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		274,700	
自己株式取得による支出		646	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,346	403
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	9,073
現金及び現金同等物の増加額		117,599	379,404
現金及び現金同等物の期首残高		330,758	448,358
現金及び現金同等物の期末残高	1	448,358	827,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA(U.K.)LTD.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は有限会社トップ1社であり、当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA(U.K.)LTD.の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>棚卸資産：総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産： 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を除く)は、定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 5～10年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産：自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割13,836千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保提供資産	担保に供している資産 建物 474,421千円 土地 599,769千円 計 1,074,191千円 担保する債務残高 根抵当極度額 500,000千円	担保に供している資産 建物 207,756千円 土地 139,294千円 計 347,050千円 担保する債務残高 根抵当極度額 200,000千円
2 関連会社に関する事項	その他には、関連会社出資金900千円が含まれております。	その他には、関連会社出資金6,787千円が含まれております。
3 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は普通株式6,749,780株であります。	当社の発行済株式総数は普通株式6,749,780株であります。
4 自己保有株式数	当社が保有する自己株式の数は普通株式393,170株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式394,270株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業費用について	営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。	同左
2 固定資産売却益の内訳	建物 76,857千円	—
3 固定資産除却損の内訳	建物 3,370千円 賃借物件 3,551千円 原状回復費用 その他 3,200千円 計 10,122千円	建物 1,303千円 賃借物件 3,182千円 原状回復費用 その他 5,121千円 計 9,607千円
4 固定資産売却損の内訳	土地 81,541千円 建物 532千円 計 82,074千円	車両 257千円
5 賃貸用不動産評価損	賃貸用不動産として所有している二俣川物件に対して適正価格の算出を外部に委託し、簿価との差額を評価損として計上しております。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高448,358千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高827,762千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。
2 当社は、取引銀行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。	2 当社は、取引銀行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。
借入コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 差引額 500,000千円	借入コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 200,000千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び連結会計 年度末残高相当額</p> <table data-bbox="496 387 863 555"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の連結会計年度末残高等に 占める未経過リース料連結会計年 度末残高の割合が低いため、連結 財務諸表規則第15条の3において 準用する財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table data-bbox="496 929 863 1030"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年 度末残高相当額は、有形固定資産 の連結会計年度末残高等に占める 割合が低いため、連結財務諸表規 則第15条の3において準用する財 務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table data-bbox="496 1373 863 1440"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によって おります。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	39,816千円	減価償却累計額 相当額	32,268千円	連結会計年度末 残高相当額	7,548千円	1年内	7,548千円	1年超	千円	合計	7,548千円	支払リース料	7,963千円	減価償却費相当額	7,963千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び連結会計 年度末残高相当額</p> <table data-bbox="943 387 1310 555"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table data-bbox="943 929 1310 1030"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table data-bbox="943 1373 1310 1440"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	千円	減価償却累計額 相当額	千円	連結会計年度末 残高相当額	千円	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	7,548千円	減価償却費相当額	7,548千円
	器具及び備品																																					
取得価額相当額	39,816千円																																					
減価償却累計額 相当額	32,268千円																																					
連結会計年度末 残高相当額	7,548千円																																					
1年内	7,548千円																																					
1年超	千円																																					
合計	7,548千円																																					
支払リース料	7,963千円																																					
減価償却費相当額	7,963千円																																					
	器具及び備品																																					
取得価額相当額	千円																																					
減価償却累計額 相当額	千円																																					
連結会計年度末 残高相当額	千円																																					
1年内	千円																																					
1年超	千円																																					
合計	千円																																					
支払リース料	7,548千円																																					
減価償却費相当額	7,548千円																																					
オペレーティング・リース取 引	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="496 1615 863 1713"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,091千円</td> </tr> </table>	1年内	53,171千円	1年超	157,919千円	合計	211,091千円	<p>未経過リース料</p> <table data-bbox="943 1615 1310 1713"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,651千円</td> </tr> </table>	1年内	61,532千円	1年超	168,118千円	合計	229,651千円																								
1年内	53,171千円																																					
1年超	157,919千円																																					
合計	211,091千円																																					
1年内	61,532千円																																					
1年超	168,118千円																																					
合計	229,651千円																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,600
その他	6,545

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,399
その他	7,799

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度の100%を、適格年金制度に加入しております。連結子会社については退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">310,957千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">198,264千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,692千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,053千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	310,957千円	年金資産	198,264千円	<hr/>		未積立退職給付債務	112,692千円	会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	未認識数理計算上の差異	14,360千円	<hr/>		退職給付引当金	127,053千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,679千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">202,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,091千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138,905千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	261,679千円	年金資産	202,587千円	<hr/>		未積立退職給付債務	59,091千円	未認識数理計算上の差異	79,814千円	<hr/>		退職給付引当金	138,905千円
退職給付債務	310,957千円																														
年金資産	198,264千円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	112,692千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																														
未認識数理計算上の差異	14,360千円																														
<hr/>																															
退職給付引当金	127,053千円																														
退職給付債務	261,679千円																														
年金資産	202,587千円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	59,091千円																														
未認識数理計算上の差異	79,814千円																														
<hr/>																															
退職給付引当金	138,905千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,159千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,184千円	利息費用	6,835千円	期待運用収益	3,237千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,796千円	会計基準変更時差異の損益処理額	13,581千円	<hr/>		退職給付費用	47,159千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,002千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,732千円	利息費用	6,219千円	期待運用収益	2,973千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,025千円	<hr/>		退職給付費用	26,002千円				
勤務費用	24,184千円																														
利息費用	6,835千円																														
期待運用収益	3,237千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	5,796千円																														
会計基準変更時差異の損益処理額	13,581千円																														
<hr/>																															
退職給付費用	47,159千円																														
勤務費用	20,732千円																														
利息費用	6,219千円																														
期待運用収益	2,973千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,025千円																														
<hr/>																															
退職給付費用	26,002千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 数理計算上の差異の処理年数 <ul style="list-style-type: none"> 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による) ロ 会計基準変更時差異の処理年数 <ul style="list-style-type: none"> 5年 ハ 退職給付見込額の期間配分方法 <ul style="list-style-type: none"> 期間定額基準 ニ 割引率 <ul style="list-style-type: none"> 2.0% ホ 期待運用収益率 <ul style="list-style-type: none"> 1.5% 	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 数理計算上の差異の処理年数 <ul style="list-style-type: none"> 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による) ロ 退職給付見込額の期間配分方法 <ul style="list-style-type: none"> 期間定額基準 ハ 割引率 <ul style="list-style-type: none"> 2.0% ニ 期待運用収益率 <ul style="list-style-type: none"> 1.5% 																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,751</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金 不算入額</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,685</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">91,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限 度超過額</td><td style="text-align: right;">51,702</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	22,584千円	未払事業税	4,751	未払社会保険料損金 不算入額	2,634	その他	9,445	繰延税金資産（流動）小計	39,416	評価性引当額	39,416	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	184,685	賃貸用不動産評価損否認額	91,242	退職給付引当金損金算入限 度超過額	51,702	会員権評価損否認額	18,804	その他	7,735	繰延税金資産（固定）小計	354,169	評価性引当額	354,169	繰延税金資産（固定）合計	-	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,545</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金 不算入額</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,422</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">90,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限 度超過額</td><td style="text-align: right;">56,525</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,804</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,606</td></tr> </table>	賞与引当金	8,545	未払事業税	4,640	未払社会保険料損金 不算入額	997	その他	1,611	繰延税金資産（流動）小計	15,795	評価性引当額	15,795	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	46,422	賃貸用不動産評価損否認額	90,900	退職給付引当金損金算入限 度超過額	56,525	会員権評価損否認額	18,804	電話加入権評価損否認	14,310	その他	8,552	繰延税金資産（固定）小計	235,516	評価性引当額	227,909	繰延税金資産（固定）合計	7,606
賞与引当金	22,584千円																																																														
未払事業税	4,751																																																														
未払社会保険料損金 不算入額	2,634																																																														
その他	9,445																																																														
繰延税金資産（流動）小計	39,416																																																														
評価性引当額	39,416																																																														
繰延税金資産（流動）合計	-																																																														
繰越欠損金	184,685																																																														
賃貸用不動産評価損否認額	91,242																																																														
退職給付引当金損金算入限 度超過額	51,702																																																														
会員権評価損否認額	18,804																																																														
その他	7,735																																																														
繰延税金資産（固定）小計	354,169																																																														
評価性引当額	354,169																																																														
繰延税金資産（固定）合計	-																																																														
賞与引当金	8,545																																																														
未払事業税	4,640																																																														
未払社会保険料損金 不算入額	997																																																														
その他	1,611																																																														
繰延税金資産（流動）小計	15,795																																																														
評価性引当額	15,795																																																														
繰延税金資産（流動）合計	-																																																														
繰越欠損金	46,422																																																														
賃貸用不動産評価損否認額	90,900																																																														
退職給付引当金損金算入限 度超過額	56,525																																																														
会員権評価損否認額	18,804																																																														
電話加入権評価損否認	14,310																																																														
その他	8,552																																																														
繰延税金資産（固定）小計	235,516																																																														
評価性引当額	227,909																																																														
繰延税金資産（固定）合計	7,606																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	14.5%	評価性引当額	96.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の法人税免除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.7%	住民税均等割等	12.3%	評価性引当額	48.5%	海外子会社の法人税免除	2.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.3%																																
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																														
住民税均等割等	14.5%																																																														
評価性引当額	96.7%																																																														
その他	1.5%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.3%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.7%																																																														
住民税均等割等	12.3%																																																														
評価性引当額	48.5%																																																														
海外子会社の法人税免除	2.3%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.3%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,955,644	956,192	30,888	3,942,725		3,942,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,891	3,891	(3,891)	
計	2,955,644	956,192	34,779	3,946,616	(3,891)	3,942,725
営業費用	2,649,700	855,725	18,804	3,524,229	373,688	3,897,918
営業利益	305,944	100,467	15,974	422,386	(377,579)	44,807
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,111,779	578,025	49,185	1,738,990	770,746	2,509,736
減価償却費	51,843	21,575	706	74,125	13,227	87,353
資本的支出	45,607	14,878	919	61,405	2,003	63,408

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,275,886	1,107,563	36,704	4,420,155		4,420,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,653	8,653	(8,653)	
計	3,275,886	1,107,563	45,358	4,428,808	(8,653)	4,420,155
営業費用	2,732,581	923,374	23,079	3,679,035	435,729	4,114,765
営業利益	543,305	184,189	22,278	749,773	(444,383)	305,389
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,101,866	561,987	68,028	1,731,883	1,142,271	2,874,154
減価償却費	51,491	20,521	751	72,764	12,787	85,552
資本的支出	55,615	18,782	272	74,669	19,073	93,743

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 377,579千円

当連結会計年度 442,359千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

前連結会計年度 770,746千円

当連結会計年度 1,142,271千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,479,775	365,930	97,019	3,942,725	-	3,942,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	-	-	591	(591)	-
計	3,480,366	365,930	97,019	3,943,316	(591)	3,942,725
営業費用	3,084,413	346,081	90,426	3,520,921	376,997	3,897,918
営業利益	395,953	19,848	6,593	422,395	(377,588)	44,807
資産	1,696,170	35,228	7,591	1,738,990	770,746	2,509,736

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,989	434,672	123,492	4,420,155	-	4,420,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	-	-	457	(457)	-
計	3,862,447	434,672	123,492	4,420,612	(457)	4,420,155
営業費用	3,164,904	410,985	96,988	3,672,878	441,887	4,114,765
営業利益	697,542	23,686	26,504	747,733	(442,344)	305,389
資産	1,681,614	36,272	13,995	1,731,883	1,142,271	2,874,154

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ドイツ、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 377,579千円

当連結会計年度 442,359千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 770,746千円

当連結会計年度 1,142,271千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	365,930	97,019	462,950
連結売上高(千円)	-	-	3,942,725
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	2.5	11.7

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	434,672	123,492	558,165
連結売上高(千円)	-	-	4,420,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.8	12.6

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ドイツ、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員及び その近親者	河端真一			当社取締役兼 代表執行役社 長	(被所有) 直接 28.69			経費立替	2,494	立替金	201
役員及び その近親者	山分義一 (注2)			当社取締役				株式会社 エデュケー ショナルネッ トワークよ り教材購 入	1,126	未払 費用	788
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	有限会社 盡己塾 (注3)	大阪府 交野市	3,000	学習塾の経営		兼任1 名	当社へ 専任講 師を派 遣	有限会社 盡己塾へ 講師派遣 を委託	55,645	未払 費用	2,054

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.上記山分義一氏との取引は取締役が第三者(法人)の代表として連結財務諸表提出会社と行う取引であります。

3.当社取締役奥田猛氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4.取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ)株式会社エデュケーションネットワークからの教材購入については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(ロ)有限会社盡己塾に対する講師派遣に係る委託手数料は、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員及び その近親者	山分義一 (注2)			当社取締役				株式会 社エデュ ケーショ ナルネッ トワーク より教 材購 入	1,153	未払 金	519
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	有限会社 盡己塾 (注3)	大阪府 交野市	3,000	学習塾の経営		兼任1 名	当社へ 専任講 師を派 遣	有限会社 盡己塾へ 講師派遣 を委託	56,535	未払 費用	2,673

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.上記山分義一氏との取引は取締役が第三者(法人)の代表として連結財務諸表提出会社と行う取引であります。

3.当社取締役奥田猛氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4.取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ)株式会社エデュケーションネットワークからの教材購入については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(ロ)有限会社盡己塾に対する講師派遣に係る委託手数料は、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円34銭	1株当たり純資産額	333円81銭
1株当たり当期純損失	48円64銭	1株当たり当期純利益	40円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	-	258,545
当期純損失(千円)	309,259	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	258,545
普通株式に係る当期純損失(千円)	309,259	-
期中平均株式数(株)	6,358,072	6,355,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について第30回定時株主総会に付議することを決議し、平成17年6月29日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されております。</p> <p>1. 目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図るとともに、機動的な配当政策に備えるため。</p> <p>2. 資本の減少 (1) 減少すべき資本の額 資本の額1,806,680,000円のうち1,000,000,000円減少して、減少後の資本の額は806,680,000円とします。</p> <p>(2) 資本減少の方法 無償減資</p> <p>(3) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年5月19日 定時株主総会決議日 平成17年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年8月5日 資本の減少の効力発生日 平成17年8月6日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		321,024		670,353		
2 教材		23,753		17,408		
3 前払費用		62,599		63,861		
4 未収入金		27,842		8,907		
5 立替金		18,421		3,601		
6 未収法人税等		5,182		-		
7 その他		907		497		
貸倒引当金		1,490		510		
流動資産合計		458,239	18.0	764,117	26.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,389,729		1,450,515		
減価償却累計額		679,257	710,471	725,571	724,944	
2 構築物		52,797		52,797		
減価償却累計額		39,748	13,049	41,602	11,195	
3 機械及び装置		22,800		22,800		
減価償却累計額		13,150	9,649	15,138	7,661	
4 車両運搬具		10,815		10,815		
減価償却累計額		8,866	1,948	9,538	1,276	
5 器具及び備品		198,495		223,867		
減価償却累計額		149,199	49,296	169,654	54,212	
6 土地	1		619,585		619,585	
有形固定資産合計			1,404,001	55.0	1,418,876	49.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,734		2,221	
2 電話加入権			35,150		-	
無形固定資産合計			39,884	1.5	2,221	0.1

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		29,600		29,399	
2 関係会社株式		426,122		426,122	
3 出資金		110		100	
4 関係会社出資金		267,694		273,581	
5 関係会社長期貸付金		10,103		10,260	
6 長期前払費用		3,285		3,749	
7 関係会社長期未収入金		14,163		14,427	
8 関係会社長期立替金		83,901		78,244	
9 差入保証金及び敷金		383,113		387,964	
10 会員権		26,000		26,000	
11 その他		4,659		1,681	
貸倒引当金		109,198		103,976	
子会社投資損失 引当金		486,801		486,801	
投資その他の資産合計		652,755	25.5	660,751	23.2
固定資産合計		2,096,640	82.0	2,081,849	73.2
資産合計		2,554,880	100.0	2,845,967	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		127,922		101,057	
2 未払費用		87,683		98,916	
3 未払法人税等		25,307		62,703	
4 未払消費税等		25,930		19,922	
5 前受授業料等		187,205		274,462	
6 預り金		7,471		9,051	
7 賞与引当金		55,500		21,000	
8 その他		2,923		2,222	
流動負債合計		519,945	20.3	589,335	20.7
固定負債					
1 退職給付引当金		127,053		138,905	
2 預り保証金		4,800		4,800	
固定負債合計		131,853	5.2	143,705	5.1
負債合計		651,798	25.5	733,041	25.8
(資本の部)					
資本金	2	1,806,680	70.7	806,680	28.3
資本剰余金					
1 資本準備金		451,670		243,664	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		203,859		1,000,000	
資本剰余金合計		655,529	25.6	1,243,664	43.7
利益剰余金					
1 当期末処分利益		-		210,247	
2 当期末処理損失		411,865		-	
利益剰余金合計		411,865	16.1	210,247	7.4
自己株式					
	3	147,262	5.7	147,665	5.2
資本合計		1,903,081	74.5	2,112,926	74.2
負債・資本合計		2,554,880	100.0	2,845,967	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 授業料		3,312,313			3,607,093		
2 入学金		29,785			36,335		
3 維持費収入		107,379	3,449,478	100.0	182,314	3,825,742	100.0
営業費用			2,824,249	81.9		2,884,097	75.4
営業総利益			625,229	18.1		941,645	24.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		245,250			264,357		
2 貸倒引当金繰入額		1,137			510		
3 役員報酬		51,189			81,747		
4 給与・賞与		63,627			69,812		
5 賞与引当金繰入額		8,528			5,242		
6 教育求人費		14,497			26,041		
7 退職給付費用		1,900			1,880		
8 報酬・諸手数料		52,488			47,173		
9 旅費・通信費		43,385			46,514		
10 賃借料		33,391			44,452		
11 租税公課		39,204			37,404		
12 その他		43,967	598,568	17.3	61,989	687,126	17.9
営業利益			26,660	0.8		254,518	6.7
営業外収益							
1 受取利息		67			13		
2 受取配当金		4			4		
3 受取家賃		22,035			9,600		
4 償却債権取立益		56			-		
5 為替差益		5,173			1,312		
6 雑収入		9,995	37,331	1.1	3,883	14,813	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,182			-		
2 その他		2,747	5,930	0.2	1,237	1,237	0.1
経常利益			58,061	1.7		268,094	7.0

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 賞与引当金戻入		-			35,348		
2 固定資産売却益	1	76,857			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	76,857	2.2	5,112	40,461	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	10,122			9,607		
2 固定資産売却損	3	82,074			-		
3 賃貸用不動産評価損	4	224,218			-		
4 会員権評価損		-			3,000		
5 電話加入権評価損		-			35,150		
6 退職給付会計基準変更時 差異処理額		13,581	329,996	9.6	-	47,757	1.3
税引前当期純利益			-			260,798	6.8
税引前当期純損失			195,077	5.7		-	
法人税、住民税 及び事業税		24,875			50,550		
法人税等調整額		117,444	142,320	4.1	-	50,550	1.3
当期純利益			-			210,247	5.5
当期純損失			337,397	9.8		-	
前期繰越損失			91,787			-	
利益準備金取崩額			17,318			-	
当期末処分利益			-			210,247	
当期末処理損失			411,865			-	

営業費用明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			1,593,779	56.5		1,695,502	58.8
2 教材費			244,029	8.6		222,316	7.7
3 経費							
賃借料		515,983			509,894		
水道光熱費		68,402			66,089		
旅費交通費		103,680			112,320		
修繕維持費		40,626			42,291		
通信費		41,269			45,946		
消耗品費		40,230			49,979		
減価償却費		66,596			63,233		
その他		109,650	986,439	34.9	76,522	966,278	33.5
営業費用			2,824,249	100.0		2,884,097	100.0

(注) 営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第30期 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			411,865
損失処理額			
1. その他資本剰余金からの振替額		203,859	
2. 資本準備金取崩額		208,005	411,865
次期繰越損失			-
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			203,859
その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額		203,859	203,859
その他資本剰余金次期繰越額			-

(注) 日付は取締役会承認年月日であります。

利益処分計算書

		第31期 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			210,247
利益処分額			
1. 配当金		76,266	76,266
次期繰越利益			133,981

(注) 日付は取締役会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	教材 総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 10年 器具及び備品 3～15年 (2) 自社利用のソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用： 定額法によっております。	(1) 有形固定資産： 同左 (2) 自社利用のソフトウェア： 同左 (3) 長期前払費用： 同左
4 繰延資産の処理方法	開発費は商法施行規則の規定に基づき5年で均等償却をしております。	_____
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社投資損失引当金 子会社投資により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については5年による均等額を費用計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>(3) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(子会社投資損失引当金)</p> <p>従来、子会社投資等により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額及び債権等に対して子会社投資等損失引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、引当の対象のうち、投資額に相当する部分を子会社投資損失引当金として計上し、債権等に相当する部分を貸倒引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、子会社等への債権額の増加とこれに対する引当金の重要性が増したことから、債権額に対する貸倒リスクを合理的に評価するとともに、子会社への投資額に対応する引当額を明瞭に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この変更による、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割13,135千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 474,421千円		建物 207,756千円
	土地 599,769千円		土地 139,294千円
	計 1,074,191千円		計 347,050千円
	担保する債務残高		担保する債務残高
	根抵当極度額 500,000千円		根抵当極度額 200,000千円
2	授権株式数等	2	授権株式数等
	会社が発行する株式の総数		会社が発行する株式の総数
	普通株式 15,417,000株		普通株式 15,417,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 6,749,780株		普通株式 6,749,780株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	普通株式 393,170株		普通株式 394,270株
4	資本の欠損	4	
	資本の欠損の額は355,268千円であります。		

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,857千円</td> </tr> </table>	建物	76,857千円	1 <hr style="width: 100%;"/>														
建物	76,857千円																
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,122千円</td> </tr> </table>	建物	3,370千円	賃借物件原状回復費用	3,551千円	その他	3,200千円	計	10,122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借物件原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,607千円</td> </tr> </table>	建物	1,303千円	賃借物件原状回復費用	3,182千円	その他	5,121千円	計	9,607千円
建物	3,370千円																
賃借物件原状回復費用	3,551千円																
その他	3,200千円																
計	10,122千円																
建物	1,303千円																
賃借物件原状回復費用	3,182千円																
その他	5,121千円																
計	9,607千円																
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,074千円</td> </tr> </table>	土地	81,541千円	建物	532千円	計	82,074千円	3 <hr style="width: 100%;"/>										
土地	81,541千円																
建物	532千円																
計	82,074千円																
<p>4 賃貸用不動産評価損</p> <p>賃貸用不動産として所有している二俣川物件に対して適正価格の算出を外部に委託し、簿価との差額を評価損として計上しております。</p>	4 <hr style="width: 100%;"/>																

(リース取引関係)

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 器具及び備品 取得価額相当額 39,816千円 減価償却累計額 相当額 32,268千円 期末残高相当額 7,548千円 なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子 込み法により算定しております。	1
	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,548千円 1年超 - 千円 合計 7,548千円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、財務 諸表等規則第8条の6第2項の規 定に基づき、支払利子込み法によ り算定しております。	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円 同左
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 7,963千円 減価償却費相当額 7,963千円	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 7,548千円 減価償却費相当額 7,548千円
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第30期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に
おいて子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金不算入額	22,584千円	賞与引当金損金不算入額	8,545千円
未払事業税	4,751千円	未払事業税	4,507千円
未払社会保険料損金不算入額	2,634千円	未払社会保険料損金不算入額	997千円
その他	6,325千円	その他	1,609千円
繰延税金資産(流動)小計	36,296千円	繰延税金資産(流動)小計	15,660千円
評価性引当額	36,296千円	評価性引当額	15,660千円
繰延税金資産(流動)合計	-千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	98,079千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,954千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,267千円	子会社投資損失引当金損金不算入額	198,097千円
子会社投資損失引当金損金不算入額	198,097千円	賃貸用不動産評価損否認額	91,242千円
賃貸用不動産評価損否認額	91,242千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	56,525千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,702千円	会員権評価損否認額	18,804千円
会員権評価損否認額	18,804千円	その他	13,962千円
その他	1千円	繰延税金資産(固定)小計	420,586千円
繰延税金資産(固定)小計	500,194千円	評価性引当額	420,586千円
評価性引当額	500,194千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割等	12.7%	住民税均等割等	13.4%
評価性引当額	99.7%	評価性引当額	38.4%
その他	0.1%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円39銭	1株当たり純資産額	332円46銭
1株当たり当期純損失	53円07銭	1株当たり当期純利益	33円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	-	210,247
当期純損失(千円)	337,397	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	210,247
普通株式に係る当期純損失(千円)	337,397	-
期中平均株式数(株)	6,358,072	6,355,995

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について第30回定時株主総会に付議することを決議し、平成17年6月29日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されております。</p> <p>1. 目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図るとともに、機動的な配当政策に備えるため。</p> <p>2. 資本の減少 (1) 減少すべき資本の額 資本の額1,806,680,000円のうち1,000,000,000円減少して、減少後の資本の額は806,680,000円とします。</p> <p>(2) 資本減少の方法 無償減資</p> <p>(3) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年5月19日 定時株主総会決議日 平成17年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年8月5日 資本の減少の効力発生日 平成17年8月6日</p>	<hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(任意組合出資金) アレキサンダーブラウドフット ト持株組合		29,399
		計		29,399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,389,729	64,245	3,459	1,450,515	725,571	48,469	724,944
構築物	52,797			52,797	41,602	1,853	11,195
機械及び装置	22,800			22,800	15,138	1,987	7,661
車両運搬具	10,815			10,815	9,538	672	1,276
器具及び備品	198,495	25,372		223,867	169,654	20,455	54,212
土地	619,585			619,585			619,585
有形固定資産計	2,294,224	89,617	3,459	2,380,382	961,505	73,438	1,418,876
無形固定資産							
ソフトウェア	28,282	290		28,572	26,351	2,802	2,221
電話加入権	35,150		35,150				
無形固定資産計	63,432	290	35,150	28,572	26,351	2,802	2,221
長期前払費用	5,547	6,234	3,988	7,793	4,043	1,782	3,749

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鶴川高・MS	校舎	23,828千円
	二俣川	校舎	6,100千円
	小金井(高)	校舎	2,580千円
	MS西永福	校舎	2,037千円
器具及び備品	管理部	印刷機	3,517千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	江戸川台	閉校	3,459千円
電話加入権	評価損計上によるもの		35,150千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,806,680		1,000,000	806,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,749,780)	()	()	(6,749,780)
	普通株式 (千円)	1,806,680		1,000,000	806,680
	計 (株)	(6,749,780)	()	()	(6,749,780)
	計 (千円)	1,806,680		1,000,000	806,680
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	451,670		208,005	243,664
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	203,859	1,000,000	203,859	1,000,000
	計 (千円)	655,529	1,000,000	411,865	1,243,664
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金 別途積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注)1. 当期末における自己株式は394,270株であります。

2. 資本金の当期減少額及びその他資本剰余金の当期増加額は、平成17年6月29日に実施した無償減資によるものであります。

3. 資本準備金及びその他資本剰余金の当期減少額は、前事業年度の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,688	510	1,598	5,112	104,486
賞与引当金	55,500	21,000	20,152	35,348	21,000
子会社投資損失引当金	486,801				486,801

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一部従業員の年俸制移行に伴う賞与引当金の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,331
預金	
当座預金	237,283
普通預金	423,203
預託金	1,534
小計	662,021
合計	670,353

教材

内訳	金額(千円)
テキスト	17,408
計	17,408

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)インターエデュ・ドットコム	160,000
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	175,442
GAKKYUSHA(U.K.)LIMITED	90,680
計	426,122

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
GAKKYUSHA EUROPE G.m.b.H	266,794
(関連会社出資金)	
(有)トップ	900
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	5,887
計	273,581

差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
差入保証金	
校舎	220,138
その他	758
小計	220,897
敷金	
校舎	138,609
その他	28,456
小計	167,066
計	387,964

(c) 流動負債

未払金

内訳	金額(千円)
広告宣伝費	38,493
教材費	19,670
その他	42,893
計	101,057

前受授業料等

内訳	金額(千円)
前受授業料	274,462
計	274,462

(d) 固定負債

記載すべき事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第31期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒井 弘行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩本 宏稔 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について平成17年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 酒井 弘行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩本 宏稔 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、子会社に対する投資額及び債権等に対して子会社投資等損失引当金を計上していたが、当事業年度より、引当の対象のうち、投資額に相当する部分を子会社投資損失引当金として計上し、債権等に相当する部分を貸倒引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について平成17年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。